

# 米国・シェールMLP・高配当株ファンド

お客様用資料/月次

追加型投信/海外/資産複合

2020年7月31日現在  
あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの目的・特色

主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に実質的に投資を行うことにより、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。

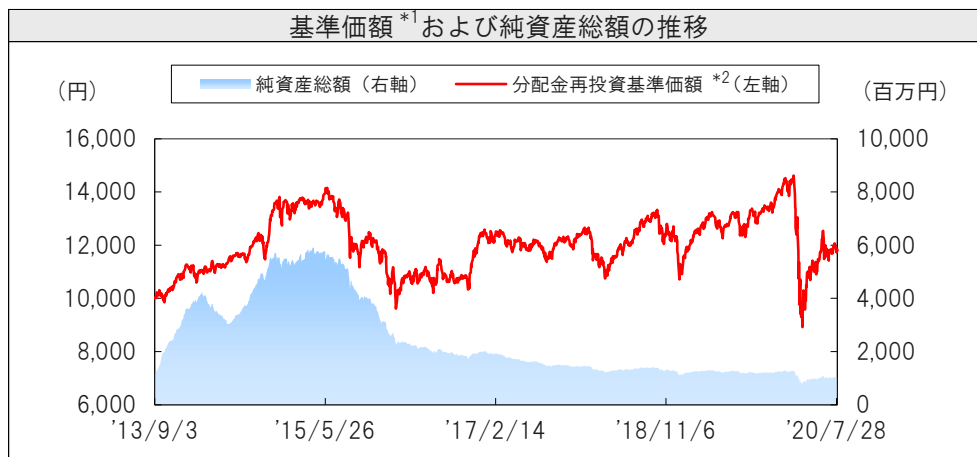
- 米国の金融商品取引所に上場している高配当株等に投資を行います。
- 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
- ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

## 運用実績

ファンドの概況	
基準価額 <sup>*1</sup>	7,503 円
純資産総額	1,018 百万円
設定日	2013年9月3日
信託期間	原則として2022年11月28日まで
決算日 <sup>*4</sup>	毎年2月、5月、8月および11月の各27日

ファンドの内訳	比率 <sup>*5</sup>
LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	96.4%
ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)	2.4%
現金等	1.2%
合計	100.0%

期間収益率 <sup>*3</sup>	
1ヶ月	1.47%
3ヶ月	3.18%
6ヶ月	-16.64%
1年	-10.84%
3年	-1.19%
設定来	17.84%



分配実績 <sup>*6</sup> (設定来合計 4,500円)	
第25期 (2019年11月27日)	50円
第26期 (2020年2月27日)	50円
第27期 (2020年5月27日)	50円

\*1 基準価額は信託報酬（組入ファンド分を含め年率概算1.8711%（税込）程度）控除後の値です。\*2 分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと仮定して算出しております。\*3 期間収益率は税引前分配金を再投資したものと仮定して算出しております。\*4 決算日が休業日の場合は翌営業日となります。\*5 四捨五入の影響により比率の合計は一致しない場合があります。\*6 分配実績は直近3期分を記載しております。

## マンスリー・コメント

当ファンドの7月の騰落率は+1.47%となりました。

7月の米国株式市場は前月末比上昇しました。上旬は、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感から売りが優勢となる場面が見られたものの、米景気の回復に対する楽観的な見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。中旬は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことなどから、株価は引き続き上昇しました。下旬は、概ね一進一退の展開となりました。ワクチン開発への期待が根強いことが株価を下支えする一方、米中関係悪化への懸念が強まったことなどが、上値を抑える要因となりました。

当ファンドが投資対象としているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は前月比下落しました。上旬は、米地方裁判所がノースダコタ州とイリノイ州を結ぶダコタ・アクセス・パイプライン（原油パイプライン）の稼働を8月5日までに停止し、裁判所が指定する環境調査が行われる間は再開してはならないとする命令を下したことで、パイプライン開発に関する不透明感が強まり、MLP市場は下落しました。中旬は、米控訴裁判所が、地方裁判所が下した原油パイプラインへの稼働停止命令を現時点では無効とし、控訴裁判所が最終的な判決を下すまでパイプラインの操業を認める判断を下したことから、MLP市場は反発しました。下旬に入ってから、MLP市場は上値を伸ばす場面が見られましたが、月末にかけては、原油価格が上値の重い展開となる中、伸び悩みとなりました。

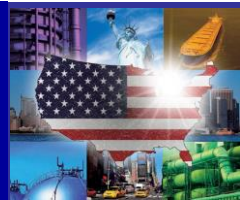
同じく投資対象としているREIT（リート）の代表的な動きを示すMSCI US REIT指数については、前月末比上昇しました。上旬は、リート市場は上昇して始まりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、経済正常化の遅れが意識されると、下落に転じました。中旬は、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感が根強い中、リート市場は上値の重い展開となりました。下旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和政策が長期化するとの見方が広がる中、リート市場は上昇しました。

当ファンドは米国の株式、MLP、REITへの投資を目的としたファンドです。配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資しました。また、各銘柄の配当の継続性および成長性、財務の健全性、株価水準等に注目してポートフォリオを構築しました。

7月末の基準価額は、為替要因はマイナスだったものの、株式要因がプラスとなり、前月末比上昇となりました。

※ マンスリー・コメントはレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の資料に基づき作成しております。

当資料は、あいグローバル・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



# 米国・シェールMLP・高配当株ファンド

お客様用資料/月次

追加型投信/海外/資産複合

2020年7月31日現在  
あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

## 運用状況

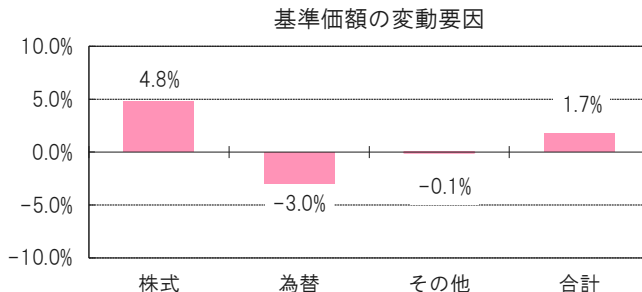
※運用状況のデータは、各ファンドの月末営業日の値です。

### LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

出所:レグ・メイズン・アセット・マネジメント

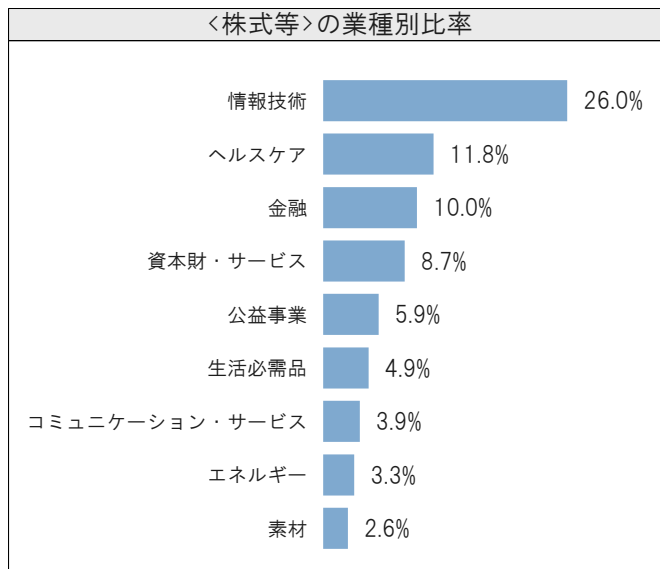
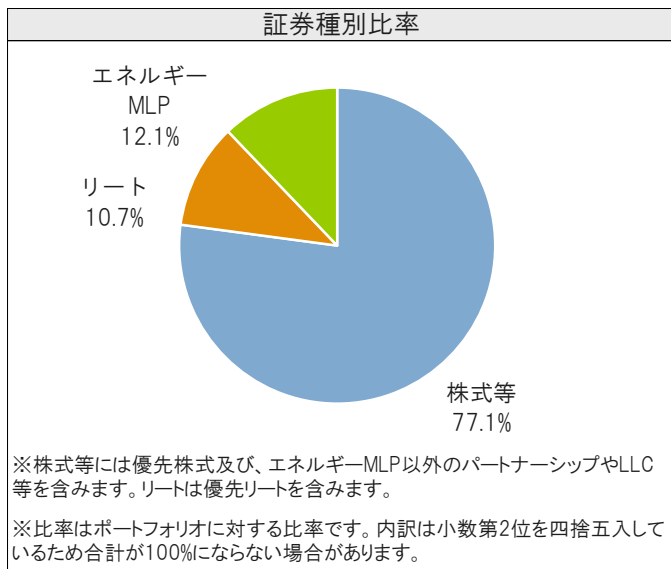
基準価額
7,147 円

基準価額の変動要因 (7/1~7/31)	
株式要因	4.8%
為替要因	-3.0%
その他（信託報酬等）	-0.1%
合計	1.7%



### ■ マザーファンドの運用状況

ファンドの状況	
銘柄数	63
銘柄組入比率	95.5%
現金等比率	4.5%
予想平均配当利回り	4.5%



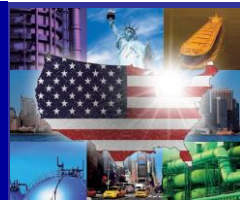
### ユニテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）

※比率は「ユニテッド日本債券マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

基準価額
10,052 円

組入上位10銘柄		
	銘柄名	比率
1	第358回利付国債(10年) 2030年3月償還	41.3%
2	第127回利付国債(20年) 2031年3月償還	19.6%
3	第145回利付国債(20年) 2033年6月償還	9.8%
4	第130回利付国債(20年) 2031年9月償還	9.7%
5	第87回利付国債(20年) 2026年3月償還	9.3%
6	第319回利付国債(10年) 2021年12月償還	8.3%
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

当資料は、あいグローバル・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



# 米国・シェールMLP・高配当株ファンド

お客様用資料/月次

追加型投信/海外/資産複合

2020年7月31日現在  
あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

## 運用状況

※運用状況のデータは、各ファンドの月末営業日の値です。

### LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

出所:レグ・メイソン・アセット・マネジメント

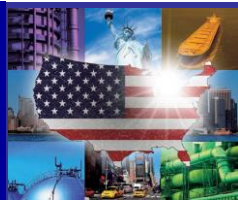
#### ■ マザーファンドの運用状況

組入上位10銘柄						
	銘柄名	証券種別	業種	予想配当利回り	比率	会社概要
1	マイクロソフト	株式等	情報技術	1.0%	6.6%	米国に本社を置く世界最大級のコンピュータ・ソフトウェア会社。ソフトウェア製品の開発から製造、ライセンス供与、販売、サポートまでを網羅している。
2	アップル	株式等	情報技術	0.9%	6.2%	世界をリードする通信機器メーカー。パーソナルコンピュータのMacintosh(Mac)、スマートフォンのiPhone、タブレット型情報端末のiPad等のインターネット・デジタル家電製品を提供。
3	ブラックストーン・グループ	株式等	金融	3.6%	4.4%	世界最大級の投資ファンド運用会社。プライベートエクイティ・ファンドや不動産ファンドなどの運用をはじめ、M&Aアドバイザー、私募債発行等のサービスも手掛けている。
4	ブロードコム	株式等 (優先株式)	情報技術	7.1%	4.4%	有線インフラ、無線コミュニケーション、ストレージに関する製品やサービスを提供。
5	ロッキード・マーチン	株式等	資本財・サービス	2.5%	3.9%	戦闘機、軍用輸送機、人工衛星、ミサイル等の航空宇宙産業ビジネスを手掛ける企業。
6	メルク	株式等	ヘルスケア	3.1%	3.2%	医薬品メーカー。幅広い医薬品の開発、製造、販売に従事している。主要製品には、高脂血症治療薬、骨粗しょう症治療薬、高血圧治療薬などがある。
7	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	エネルギーMLP	エネルギー	10.1%	3.2%	米国のテキサス州ヒューストンを拠点に天然ガス・石油パイプラインを運営する。天然ガス及び石油製品の貯蔵、精製等のサービスも提供。
8	エナジー・トランスファー	エネルギーMLP	エネルギー	18.7%	2.7%	米国最大級のMLPの一つで、天然ガス及び石油パイプラインや貯蔵施設等、幅広い中流エネルギー施設を保有・運営する。
9	クアルコム	株式等	情報技術	2.4%	2.7%	ワイヤレス通信機器メーカー。自社開発の無線通信システム「CDMA」などの技術ライセンス供与を行っているほか、多方面に渡るネットワーク技術やワイヤレス・ソフトウェアを提供。
10	マゼラン・ミッドストリーム・パートナーズ	エネルギーMLP	エネルギー	9.9%	2.5%	米国最大級の石油パイプラインを有するほか、ガソリン・ディーゼル燃料・原油などの石油精製品の貯蔵も手掛けている。

※比率はポートフォリオに対する比率です。

構成比率は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。予想配当利回りはクリアリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております(税引前)。したがって今後変動する場合があります。上記は組入銘柄の一部をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、あいグローバル・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、当ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資しますので、為替相場の変動などの影響も受けます。  
したがって、受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額の変動要因の主なものは、以下の通りです。

### 株価変動リスク(株価が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの実質的な投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

### MLPの価格変動リスク(MLPの価格が下がると、基準価額が下がるリスク)

当ファンドが実質的に投資しているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の影響を受け価格が変動します。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資しているMLPの価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割込むことがあります。

### 不動産投資信託の価格変動リスク(不動産投資信託の価格が下がると、基準価額が下がるリスク)

不動産投資信託の価格は、保有する不動産等の市場価値の低下および賃貸収入等の減少により下落することがあります。また、不動産市況、金利環境、関連法制度の変更等の影響を受けることがあります。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資している不動産投資信託の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割込むことがあります。

### 為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割込むことがあります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドの実質的な投資対象であるLM・アメリカ高配当株マザーファンドが収受するMLPの配当金の受取り時に、米国における連邦税として、原則、配当金の21%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、MLPへの投資を通じて得られる収益等に対する連邦税(所得税および支店利益税)の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。
- 税務申告時に確定した連邦税の課税額が、配当金受取り時の源泉税額より小さくなった場合は源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合は追加納税を行います。また、連邦税のほかMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。
- 税務申告に伴う還付や納税に備えて、原則、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
- 上記の税金の支払い、還付および計理処理により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(注)上記記載は、2019年12月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。

当資料は、あいグローバル・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。



# 米国・シェールMLP・高配当株ファンド

お客様用資料/月次

追加型投信/海外/資産複合

2020年7月31日現在  
あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

## お申込みメモ

購入・換金 申込不可日	以下の日においては、購入および換金(解約)のお申込みができません。 ● ニューヨークの銀行もしくは取引所の休業日
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額(1万口あたりで表示しています。)
信託期間	原則として2022年11月28日までです。(2013年9月3日設定)
決算日	毎年2月、5月、8月および11月の各27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
換金単位	1口単位(販売会社により異なる場合があります。)
換金価額	換金(解約)受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金(解約)受付日から起算して6営業日目からお支払します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

## ファンドにかかる費用等(お客様には以下の費用をご負担いただきます。)

### <投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料 : 購入申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を**3.85%(税抜 3.5%)**として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 : ありません。

### <投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

実質的な信託報酬 : 純資産総額に対して**年率概算1.8711%(税抜 年 1.701%)程度**  
(当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬について算出したものです。)

その他の費用・手数料 :

- ・ 組入有価証券取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)
- ・ 信託財産に関する租税
- ・ 計理およびこれに付随する業務に係る費用
- ・ 目論見書等の作成および交付に係る費用
- ・ 運用報告書の作成および交付に係る費用
- ・ 公告に係る費用
- ・ 法律顧問および税務顧問に係る報酬および費用等

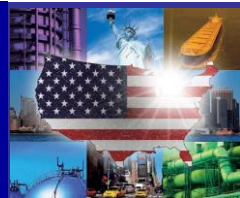
その他、ファンドの監査費用が信託財産から支払われます。

なお、投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産から支払われます。

※ 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することが出来ません。

当資料は、あいグローバル・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。



# 米国・シェールMLP・高配当株ファンド

お客様用資料/月次

追加型投信/海外/資産複合

2020年7月31日現在  
あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

## 委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社** : あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第414号  
 一般社団法人 投資信託協会 会員 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員  
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 会員  
 信託財産の運用指図を行います。
- 受託会社** : 三菱UFJ 信託銀行株式会社  
 信託財産の管理業務等を行います。
- 販売会社** : 受益権の募集の取扱い・販売を行い、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の解約(換金)に関する事務、収益分配金の支払い、収益分配金の再投資および償還金の支払いに関する事務等を行います。

委託会社の電話番号 03-6230-9011 (受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

委託会社のインターネット・ホームページ [www.igam.co.jp/](http://www.igam.co.jp/)

## 販売会社一覧 (順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長 (金商)第1号	●			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	●		●	●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	●	●	●	●
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第6号	●	●		

※加入している金融商品取引業協会を●で表示しています。上記の表は、あいグローバル・アセット・マネジメントが基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料は、あいグローバル・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。